証券コード6775
平成28年６月９日

株　主　各　位

東京都文京区本郷三丁目26番６号
株式会社 TBグループ
代表取締役会長兼社長　村　田　三　郎

第82回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第82回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年６月28日（火曜日）午後５時15分までに到着するようにご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬　具

記

１．日　　時　平成28年６月29日（水曜日）午前10時

２．場　　所　東京都文京区湯島一丁目７番５号
東京ガーデンパレス　２階　高千穂
（末尾記載の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）

３．目的事項

報告事項
１．第82期（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第82期（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

議　　案　取締役７名選任の件

以　上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
◎本招集ご通知に添付すべき書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」ならびに計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、提供書面には記載しておりません。
　なお、監査役が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類および計算書類には、提供書面記載のもののほか、業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況、連結株主資本等変動計算書および連結注記表ならびに株主資本等変動計算書および個別注記表として表示すべき事項も含まれております。
◎株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
◎当社ウェブサイト（http://www.tb-group.co.jp/）

（提供書面）

事　業　報　告

（平成27年４月１日から
平成28年３月31日まで）

１．企業集団の現況

⑴　当事業年度の事業の状況

①　事業の経過および成果

当連結会計年度における世界情勢は、中東発テロ及び原油安そして中国発景気減速の影響もあり、平成28年年頭より世界的デフレ傾向が強まりつつあります。

日本経済も、円安及び原油安等により輸出関連企業（主に自動車産業及びインフラ産業）及びインバウンド関連流通業は好調が継続していましたが、平成28年年頭より世界経済の変調を受け「潮目」が変わりつつあります。

当社が属する電機業界は、大手電機メーカーの決算不祥事や台湾企業による買収等が相次ぎ発生しました。ＩＣＴ企業もスマートフォン・携帯市場の飽和感もあり、景況感は下降局面となりつつあります。

このような事業環境の中、当社グループは経営スローガン「ＮＥＸＴステージ本格化！」の下、平成27年４月に第三者割当増資を実行し、訪日観光客市場向け（インバウンド）事業に関する事業資金の手当てを行い、経営パートナーとの協業の強化をいたしました。また、平成27年10月にはホテル向け有料放送サービス事業会社である総合メディアサプライ㈱（平成28年２月に㈱Ｍビジュアルに商号変更）を子会社化し、インバウンド事業の中核とするなど、経営改革を進めてまいりました。売上高増収の主因は、ＮＥＸＴステージのＬＥＤライト及び法人向け携帯（スマートフォン等）、ドライブレコーダー等の販売増加によるものであります。営業損益が黒字化に至らなかった主因は、既存ＬＥＤ表示機の再販低迷と多言語関連の新商品開発（ロボット、サーバー）等への先行投資によるものです。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は47億88百万円、営業損失２億３百万円、経常損失２億56百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は３億20百万円となりました。

なお、今期より経営パートナーとして参画した光通信グループとの経営協業会社である㈱ＴＯＷＡは、直販部門の伸びと経費削減効果により当連結会計年度は営業黒字となりました。

当期実績

連結売上高	47億88百万円	前期比30.0％増
連結営業損失	2億3百万円	前期比76百万円改善
連結経常損失	2億56百万円	前期比15百万円改善
親会社株主に帰属する当期純損失	3億20百万円	前期比3億36百万円悪化

②　事業セグメント別の状況

［ＬＥＤ＆ＥＣＯ事業］（構成比58.8％）

ＬＥＤライト及び子会社の直販部門は伸長し、インバウンドに関連して大型表示機が大阪心斎橋や東京浅草に納入されました。一方、地方販売会社の低迷は継続しており、多言語ＬＥＤ表示機・デジタルサイネージ・ロボットサイネージ等の新商品開発に伴う先行投資がマイナス要因となりました。

その結果、ＬＥＤ＆ＥＣＯ事業の売上高は28億14百万円（前年同期比11.0％増）、セグメント損失は１億71百万円（前年同期は１億49百万円のセグメント損失、22百万円の悪化）となりました。

［ＳＡ機器事業］（構成比41.0％）

法人向けの大口ＰＯＳレジ案件及びドライブレコーダー等の新規部門が増収に寄与しました。また、インバウンド関連及びフィンテック（金融とＩＣＴの融合技術の合成語）関連並びに軽減税率関連で有力企業との「共創」と「協業」が具体化し始めました。また、急増する訪日観光客へのサービス向上を実現する「多言語対応セルフテーブルオーダリング」をはじめ、幅広い業務改善を提供するスマートレジラインアップを、セイコーソリューションズ㈱との共創と協業により企画・開発いたしました。

その結果、ＳＡ機器事業の売上高は19億64百万円（前年同期比71.4％増）、セグメント損失は33百万円（前年同期は１億31百万円のセグメント損失、97百万円の改善）となりました。

インバウンド事業関連では、平成27年10月に有料放送サービス事業会社（直前期年商６億円、営業利益23百万円）を買収し、ホテル取引口座件数約360件・部屋数約28,000室を確保しました。ホテルＴＶのＩＰＴＶ化による試供品提供型多言語e-コマースや通訳サービス等の新たな情報サービスによるストック型ビジネスで稼ぐ力を創ります。

総じて新規事業が業績寄与し始め、売上高は増収へ転じましたが既存部門の事業再構築費用計上と開発投資が重なり赤字業績となりました。

事業セグメント別の状況

区　分	売上高（百万円）	前期比増減額（百万円）	前期比増減率（％）	営業利益（百万円）	前期比増減額（百万円）	前期比増減率（％）
ＬＥＤ＆ＥＣＯ事業	2,814	279	11.0	△171	△22	－
ＳＡ機器事業	1,964	818	71.4	△33	97	－

③　設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資は、事務用及び開発用設備等で総額29百万円の投資を実施いたしました。

④　資金調達の状況

当社は平成27年４月17日に、第三者割当による新株式（15,750,000株）を発行し、６億14百万円の資金調達を行いました。また、連結子会社である㈱ＴＯＷＡは、㈱光通信との資本業務提携に伴い、平成27年４月17日に㈱光通信への第三者割当による新株式（6,324株）を発行し、１億59百万円の資金調達を行いました。

⑤　他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、訪日客をターゲットにしたインバウンドビジネスを目的に、平成27年10月23日付で総合メディアサプライ㈱（現・㈱Mビジュアル）の株式を全株取得し、完全子会社といたしました。

⑵　対処すべき課題

当社グループは、「喜んでもらう喜び　己も喜びたい」の社是のもと、ＬＥＤ＆ＥＣＯ事業およびＳＡ機器事業を中核に「普及率ゼロ」の新市場を創り、ニッチトップグループ経営を目指しています。

また、当社グループは、安定的、永続的に成長するために、従来から「営業利益率」、「１人当たり生産性」を重要な経営指標と認識しております。これら指標の改善を目指して、効率的な経営に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

なお、当社グループは、当連結会計年度において「継続企業の前提に関する注記」を解消いたしました。（詳細は、当社ウェブサイト　平成28年５月13日発表の『「継続企業の前提に関する注記」の解消に関するお知らせ』をご覧下さい。）

①　当社グループ（連結）

［ＬＥＤ＆ＥＣＯ事業］

「半旧倍新」を断行し「稼ぐ力」を創ります。当期赤字の主因は、地方販社群の業績低迷とヒット商品不足などによるものです。これらの経営課題を抜本的に改革します。㈱ＴＯＷＡは、ＳＡ機器も含め㈱光通信との業務提携による「テレアポ＋既存営業スタイル」方式で効率化と収益力を更に高めます。地方販社群も同様な改革を進め、経営体力の改善を図ります。

㈱オービカル及びトータルテクノ㈱は、経営体制を再編統合して上半期を目途にＬＥＤライト（主として業務用／道路関連等の官公需／スポーツ施設／チェーンストア／インバウンド向け）の販売及び取付け・保守サービス及び情報配信、レンタル等を主としたトータルワンストップビジネス（ＴＢ）にチェンジする予定です。また、商材も、海外メーカー及び国内有力メーカーとの「共創」戦略で商品力を高めます。

［ＳＡ機器事業］

消費税軽減税率制度への対応による国の補助金制度が決まり、当社の主要顧客となる中小企業・小規模事業者の方々が対象となります（参考：経済産業省中小企業庁ホームページ）。本制度の導入に向け特需が期待され、第83期業績に大きく寄与する体制を整えます。

新規分野においては、フィンテック関連ビジネスに取り組みます。インバウンド市場向けにホテル及び観光地並びに病院・介護施設での財布レスビジネスを「共創と協業」により実現してまいります。

更に、ビッグデータ事業として有力視されているＤＭＳ（ドライビング・マネジメント・システム）もドライブレコーダーからスマート・デジタル・タコメーター等へ商品群を拡大して、販路も通信キャリアやロジスティック企業への納入を本格化します。

第83期は、創業70周年の節目の年となります。経営スローガンは「ＮＥＷステージで稼ぐ力を創る」です。

環境分野でのＬＥＤトータルワンストップビジネス、健康分野での病院のホテル化ビジネス、観光分野におけるインバウンド関連のスマートホテルそして観光地での多言語サイネージ／多言語メニュー／e-ペイ／フィンテックと各事業分野でファーストコールカンパニーを目指します。

②　㈱ＴＢグループ（単体）

第82期の営業損失の構成要因は、研究開発費66百万円、㈱オービカルの事業再構築に備えた貸倒引当金繰入額を販売費及び一般管理費に１億43百万円、営業外費用に46百万円が計上されています。また、特別損失には早期に経営改革を実行するために訴訟和解金及び訴訟関連損失として63百万円が計上されています。いずれも経営改革に伴う損失計上です。次年度以降はグループ経営体制を再編いたします。

次期業績予想

連結売上高	50億円	当期比4.4％増
連結営業利益	20百万円	当期比2億23百万円改善
連結経常利益	40百万円	当期比2億96百万円改善
親会社株主に帰属する当期純利益	10百万円	当期比3億30百万円改善

株主の皆様には、業績回復が遅れ不本意な業績に対し深くお詫び申し上げます。早期の収益黒字化に向け、今後ともご指導ご鞭撻の程、宜しくお願い申し上げます。

(3) 直前３事業年度の財産および損益の状況

区　　分	第79期 (平成25年３月期)	第80期 (平成26年３月期)	第81期 (平成27年３月期)	第82期 (当連結会計年度) (平成28年３月期)
売　上　高（百万円）	4,513	4,088	3,682	4,788
経常利益（△損失）（百万円）	△348	△65	△272	△256
親会社株主に帰属する当期純利益（△純損失）（百万円）	△426	△198	16	△320
１株当たり当期純利益（△純損失）（円）	△5.96	△2.78	0.23	△3.70
総　資　産（百万円）	3,001	2,933	3,003	3,913
純　資　産（百万円）	1,940	1,774	1,841	2,303
１株当たり純資産額（円）	27.12	24.81	25.65	25.30

（注）「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(4) 重要な子会社の状況

会　社　名	資　本　金	出資比率	主　要　な　事　業　内　容
トータルテクノ㈱	380,000千円	100%	デジタルサイネージおよびＬＥＤ表示機・照明の企画・開発、ＳＡ機器の企画・開発・生産
㈱オービカル	70,000千円	100%	デジタルサイネージおよびＬＥＤ表示機・照明、携帯電話等の販売
㈱Ｍビジュアル	60,000千円	100%	ホテル向けテレビシステム関連機器のレンタルおよび配信事業
㈱ＴＯＷＡ	459,997千円	50%	デジタルサイネージおよびＬＥＤ表示機・照明、ＳＡ機器の販売

（注）１．当社は、平成27年10月23日付で総合メディアサプライ㈱の全株式を取得し、同社を完全子会社とし、平成28年２月１日付で、商号を㈱Ｍビジュアルに変更しております。

２．平成27年４月17日付で、㈱ＴＯＷＡが㈱光通信への第三者割当による増資を行ったことに伴い、当社の出資比率は50%に減少しております。

⑸　主要な事業内容（平成28年３月31日現在）

当社グループの主要な事業内容は下記のとおりであります。

部　　門	主　要　な　事　業　内　容
ＬＥＤ＆ＥＣＯ事業	デジタルサイネージ、ＬＥＤ表示機、ＬＥＤイルミ／ＥＣＯ事業企画・販売
ＳＡ機器事業	ＰＯＳシステム・電子レジスターおよび周辺機器、磁気カードリーダー、ドライブレコーダー、電子マネー関連機器、有料放送サービス、携帯電話等企画・製造・販売

⑹　主要な事業所（平成28年３月31日現在）

①　当社

名　　称	所　　在　　地
本社	東京都文京区
新潟物流センター	新潟県阿賀野市

②　主要な子会社の事業所

名　　称	所　　在　　地
トータルテクノ㈱	東京都文京区
㈱オービカル	愛知県名古屋市
㈱Ｍビジュアル	東京都文京区
㈱ＴＯＷＡ	東京都文京区

⑺　使用人の状況（平成28年３月31日現在）

使　用　人　数	前連結会計年度末比増減
166名	6名増

（注）使用人数には、契約社員等（32名）は含んでおりません。

⑻　主要な借入先の状況（平成28年３月31日現在）

（単位：百万円）

借　入　先	借　入　額
㈱りそな銀行	157
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	46

2．株式の状況（平成28年３月31日現在）

⑴　**発行可能株式総数**　200,000,000株

⑵　**発行済株式の総数**　87,760,588株

⑶　**株主数**　6,278名

⑷　**大株主（上位10名）**

株　主　名	持　株　数	持株比率
株式会社ビッグサンズ	7,059千株	8.06%
株式会社光通信	4,425	5.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口４）	2,334	2.66
村田　三郎	2,323	2.65
株式会社インテア・ホールディングス	2,213	2.53
株式会社アイフラッグ	2,212	2.53
株式会社ホスピタルネット	1,971	2.25
塚田　晃一	1,412	1.61
五十嵐　博明	1,353	1.54
北浜ＩＲﾌｧﾝﾄﾞ第３号投資事業有限責任組合 無限責任組合員　北浜ｷｬﾋﾟﾀﾙ・ｱｾｯﾄ・ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ株式会社	1,200	1.37

（注）持株比率は自己株式（170,845株）を控除して計算しております。

⑸　**その他株式に関する重要な事項**

平成27年４月17日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により、当社の発行済株式の総数は15,750,000株増加しております。

3．新株予約権等の状況

該当事項はありません。

4．会社役員の状況

⑴　取締役および監査役の状況（平成28年３月31日現在）

地　位	氏　名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長 兼　社　長	村田三郎	㈱ホスピタルネット代表取締役会長
常務取締役	信岡孝一	経営管理本部長 ㈱オービカル代表取締役常務
取締役	中野義雄	ＳＡ＆ＮＢ本部長
取締役	高尾浩市	ＬＥＤ＆ＥＣＯ本部長
取締役	武田利信	㈱ホスピタルネット代表取締役社長
取締役	藤枝政雄	藤枝政雄公認会計士事務所所長 ㈱シオン代表取締役社長
取締役	谷　正行	㈱ハイパーマーケティング代表取締役社長
常勤監査役	所澤和廣	
監査役	榎　卓生	㈱マネージメントリファイン代表取締役社長
監査役	村松謙一	光麗法律事務所所長

（注）１．取締役藤枝政雄、谷正行の両氏は、社外取締役であります。
２．監査役榎卓生、村松謙一の両氏は、社外監査役であります。
３．監査役榎卓生氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
４．取締役藤枝政雄、谷正行の両氏および監査役村松謙一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
５．当事業年度中の取締役および監査役の異動は次のとおりであります。
①平成27年６月26日開催の第81回定時株主総会において、新たに武田利信、谷正行の両氏が取締役に、村松謙一氏が監査役に選任され就任いたしました。
②平成27年６月26日開催の第81回定時株主総会において、監査役猪口半二氏は任期満了に伴い退任いたしました。

⑵　取締役および監査役に支払った報酬等の総額

区　分	支給人員	支給額
取締役 （うち社外取締役）	６名 （２名）	43,733千円 (8,700千円)
監査役 （うち社外監査役）	４名 （３名）	9,780千円 (6,180千円)
合　計	10名	53,513千円

（注）１．当事業年度末の取締役は７名（うち社外取締役２名）、監査役は３名（うち社外監査役２名）であります。上記の取締役及び監査役の員数と相違しておりますのは、平成27年６月26日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した監査役１名（うち社外監査役１名）が含まれることと、無報酬の取締役が１名（うち社外取締役が０名）存在しているためであります。
２．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3．取締役の報酬限度額は、平成２年５月２日開催の臨時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4．監査役の報酬限度額は、平成５年６月29日開催の第59回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

⑶　社外役員に関する事項

①　他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

・取締役藤枝政雄氏は、藤枝政雄公認会計士事務所所長および㈱シオンの代表取締役社長であります。当社と兼職先の藤枝政雄公認会計士事務所との間には特別の関係はありませんが、㈱シオンとは業務委託契約を締結しております。
・取締役谷正行氏は、㈱ハイパーマーケティングの代表取締役社長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
・監査役榎卓生氏は、㈱マネージメントリファインの代表取締役社長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
・監査役村松謙一氏は、光麗法律事務所の所長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

②　当事業年度における主な活動状況

地　位	氏　名	取締役会出席状況	監査役会出席状況	発言状況
取締役	藤枝政雄	13回中12回（92.3%）	―	経営者としての経験と見識に基づき、かつ、公認会計士としての専門的見地に基づく発言を行っております。
	谷　正行	10回中10回（100.0%）	―	経営者としての経験と見識に基づく発言を行っております。
監査役	榎　卓生	13回中13回（100.0%）	13回中13回（100.0%）	公認会計士としての専門的見地に基づく発言を行っております。
	村松謙一	10回中９回（90.0%）	10回中10回（100.0%）	弁護士としての専門的見地に基づく発言を行っております。

（注）1．上記のほか、会社法第370条および当社定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が４回あります。
2．取締役谷正行氏については、平成27年６月26日の就任後に開催された取締役会のみを対象としております。
3．監査役村松謙一氏については、平成27年６月26日の就任後に開催された取締役会および監査役会のみを対象としております。

③　責任限定契約の内容の概要

当社と全ての社外取締役および社外監査役は、会社法第423条第１項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、当社定款範囲内の100万円以上であらかじめ定める金額または法令が規定する額のいずれか高い額を限度としております。

5．会計監査人の状況

⑴　**会計監査人の名称**　　監査法人まほろば

⑵　**会計監査人の報酬等の額**

①	**当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額**	24,500千円
②	**当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額**	24,500千円

（注）1．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておりませんので、上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。

2．当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切であると判断し、会計監査人の報酬等の額に同意致しました。

⑶　**会計監査人の解任または不再任の決定の方針**

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

その他、会計監査人としてふさわしくないと判断される事象が認められた場合、監査役会の同意を得て、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に付議いたします。

連結貸借対照表

（平成28年３月31日現在）

（単位：千円）

（資産の部）		（負債の部）	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**3,013,023**	**流動負債**	**1,336,165**
現金及び預金	1,366,594	支払手形及び買掛金	589,595
受取手形及び売掛金	1,148,915	短期借入金	120,000
商品及び製品	515,136	1年内返済予定の長期借入金	58,100
原材料及び貯蔵品	18,589	未払法人税等	23,373
繰延税金資産	6,162	賞与引当金	31,087
その他	140,419	その他	514,008
貸倒引当金	△182,794	**固定負債**	**273,393**
固定資産	**900,008**	長期借入金	45,728
有形固定資産	**436,140**	退職給付に係る負債	73,968
建物及び構築物	76,341	繰延税金負債	2,434
機械装置及び運搬具	974	その他	151,262
工具器具備品	20,663	**負債合計**	**1,609,559**
賃貸資産	286,886	（純資産の部）	
土地	51,274	科目	金額
無形固定資産	**19,801**	**株主資本**	**2,201,836**
投資その他の資産	**444,066**	**資本金**	**3,956,589**
投資有価証券	196,568	**資本剰余金**	**1,595,137**
長期貸付金	51,858	**利益剰余金**	**△3,336,059**
差入保証金	107,732	**自己株式**	**△13,830**
繰延税金資産	7,289	**その他の包括利益累計額**	**6,314**
その他	120,787	**その他有価証券評価差額金**	**6,314**
貸倒引当金	△40,170	**非支配株主持分**	**95,321**
資産合計	**3,913,031**	**純資産合計**	**2,303,472**
		負債・純資産合計	**3,913,031**

連結損益計算書

（平成27年４月１日から
平成28年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**4,788,745**
売上原価		**2,987,990**
売上総利益		**1,800,754**
販売費及び一般管理費		**2,003,769**
営業損失		**203,015**
営業外収益		
受取利息及び配当金	659	
受取手数料	1,688	
保険解約返戻金	1,521	
その他	4,660	8,530
営業外費用		
支払利息	8,374	
支払手数料	13,866	
為替差損	12,475	
持分法による投資損失	17,971	
その他	9,531	62,219
経常損失		**256,703**
特別利益		
負ののれん発生益	41,452	
その他	9,124	50,577
特別損失		
投資有価証券評価損	15,749	
事務所移転費用	10,331	
訴訟和解金	42,000	
訴訟関連損失	21,885	
その他	2,667	92,634
税金等調整前当期純損失		**298,761**
法人税、住民税及び事業税	9,937	
法人税等調整額	4,625	14,563
当期純損失		**313,324**
非支配株主に帰属する当期純利益		**6,914**
親会社株主に帰属する当期純損失		**320,239**

貸借対照表

（平成28年３月31日現在）

（単位：千円）

（資産の部）		（負債の部）	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**2,214,644**	**流動負債**	**789,022**
現金及び預金	936,839	支払手形	60,527
受取手形	22,880	買掛金	380,224
売掛金	920,595	短期借入金	120,000
商品及び製品	457,015	１年内返済予定の長期借入金	46,676
原材料及び貯蔵品	7,237	未払法人税等	13,707
短期貸付金	185,200	未払費用	69,358
その他	74,650	賞与引当金	5,517
貸倒引当金	△389,774	その他	93,011
固定資産	**836,970**	**固定負債**	**70,090**
有形固定資産	**133,422**	退職給付引当金	40,238
建物	67,045	その他	29,851
構築物	686	**負債合計**	**859,112**
機械装置	0	（純資産の部）	
車両運搬具	0	科目	金額
工具器具備品	14,416	**株主資本**	**2,186,987**
土地	51,274	**資本金**	**3,956,589**
無形固定資産	**8,727**	**資本剰余金**	**1,516,911**
ソフトウェア	4,341	資本準備金	1,201,645
その他	4,386	その他資本剰余金	315,266
投資その他の資産	**694,820**	**利益剰余金**	**△3,277,413**
投資有価証券	28,896	その他利益剰余金	△3,277,413
関係会社株式	457,316	繰越利益剰余金	△3,277,413
長期貸付金	60,858	**自己株式**	**△9,100**
保険積立金	86,235	**評価・換算差額等**	**5,515**
差入保証金	84,913	**その他有価証券評価差額金**	**5,515**
貸倒引当金	△23,400	**純資産合計**	**2,192,502**
資産合計	**3,051,615**	**負債・純資産合計**	**3,051,615**

損益計算書

（平成27年４月１日から
平成28年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**2,841,754**
売上原価		**2,411,266**
売上総利益		**430,488**
販売費及び一般管理費		**770,792**
営業損失		**340,304**
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,334	
受取手数料	1,025	
その他	2,486	5,846
営業外費用		
支払利息	4,169	
支払手数料	12,716	
貸倒引当金繰入額	71,956	
その他	18,600	107,442
経常損失		**441,900**
特別損失		
投資有価証券評価損	13,249	
訴訟和解金	42,000	
訴訟関連損失	21,885	
その他	0	77,135
税引前当期純損失		**519,035**
法人税、住民税及び事業税		5,584
当期純損失		**524,620**

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年５月20日

株式会社ＴＢグループ
　取締役会　御中

監査法人まほろば
指　定　社　員
業務執行社員　公認会計士　赤坂　知紀　㊞
指　定　社　員
業務執行社員　公認会計士　林　晃司　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社ＴＢグループの平成27年４月１日から平成28年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＴＢグループ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項
　連結注記表「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号　平成25年９月13日）等を適用している。
　当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年５月20日

株式会社ＴＢグループ
　取締役会　御中

監査法人まほろば
指　定　社　員
業務執行社員　公認会計士　赤坂　知紀　㊞
指　定　社　員
業務執行社員　公認会計士　林　晃司　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社ＴＢグループの平成27年４月１日から平成28年３月31日までの第82期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成27年４月１日から平成28年３月31日までの第82期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

（1）監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

（2）各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、経営管理本部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人監査法人まほろばの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
（3）連結計算書類の監査結果
会計監査人監査法人まほろばの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年５月20日

株式会社ＴＢグループ　監査役会

常勤監査役　所　澤　　和　廣　㊞
社外監査役　榎　　卓　生　㊞
社外監査役　村　松　　謙　一　㊞

以　上

株主総会参考書類

議　案　取締役７名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（７名）が任期満了となります。
つきましては、取締役７名の選任をお願いするものであります。
取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
1	むら　た　さぶ　ろう 村　田　三　郎 (昭和22年１月16日生) ＜再　　任＞	昭和44年４月　船井電機㈱入社 昭和53年12月　㈱ビッグサンズ設立代表取締役社長 平成18年６月　当社取締役 平成18年10月　当社取締役会長 平成19年６月　当社代表取締役会長兼社長（現任） （重要な兼職の状況） ㈱ホスピタルネット代表取締役会長	2,323,000株
2	のぶ　おか　こう　いち 信　岡　孝　一 (昭和25年６月18日生) ＜再　　任＞	昭和53年10月　㈱ビッグサンズ入社 平成12年６月　同社常務取締役営業本部長 平成18年６月　㈱トレッド（現トータルテクノ㈱）代表取締役社長 平成20年６月　当社取締役国内事業本部長 平成23年11月　当社取締役経営管理本部長 平成24年６月　当社常務取締役経営管理本部長（現任） 平成25年５月　㈱オービカル中部（現㈱オービカル）代表取締役常務（現任）	91,000株
3	なか　の　よし　お 中　野　義　雄 (昭和41年11月23日生) ＜再　　任＞	平成７年10月　当社入社 平成17年５月　当社営業統括本部流通情報システム事業統括部営業戦略室室長 平成19年５月　当社商品戦略本部企画室室長 平成19年10月　当社執行役員経営推進本部商品部部長 平成21年11月　当社執行役員商品本部本部長 平成24年６月　当社取締役商品戦略本部長 平成26年６月　当社取締役ＳＡ＆ＮＢ本部長（現任）	42,000株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
4	たかお こういち 高尾 浩市 (昭和39年11月2日生) ＜再　　任＞	平成９年６月 松下電子応用機器㈱（現パナソニック セミコンダクターソリューションズ㈱）入社 平成16年４月 同社主任技師 平成22年４月 トータルテクノ㈱入社 Ｐ＆Ｄ本部宇都宮センター長 平成24年６月 同社取締役Ｐ＆Ｄ本部副本部長 平成25年６月 同社常務取締役Ｐ＆Ｄ本部長 平成26年６月 当社取締役ＬＥＤ＆ＥＣＯ本部長（現任）	23,000株
5	たけだ としのぶ 武田 利信 (昭和33年9月27日生) ＜再　　任＞	昭和56年４月 ㈱ビッグサンズ入社 平成12年１月 ㈱ホスピタルネット取締役 平成19年６月 同社代表取締役社長（現任） 平成26年４月 ㈱エムビジュアル取締役 平成27年６月 当社取締役（現任） 平成27年８月 総合メディアサプライ㈱（現㈱Ｍビジュアル）代表取締役社長 平成28年１月 ㈱Ｍビジュアル取締役（現任） （重要な兼職の状況） ㈱ホスピタルネット代表取締役社長	－株
6	ふじえ まさお 藤枝 政雄 (昭和42年5月29日生) ＜再　　任＞ ＜社　　外＞ ＜独立役員＞	平成４年４月 太田昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）入所 平成７年３月 公認会計士登録 平成11年９月 藤枝政雄公認会計士事務所開設同所所長（現任） 平成18年８月 ㈱ＷＩＮＧ（現㈱シオン）代表取締役社長（現任） 平成22年６月 当社社外取締役（現任） 平成28年４月 ＮＣホールディングス㈱取締役（監査等委員）（現任） （重要な兼職の状況） 藤枝政雄公認会計士事務所所長 ㈱シオン代表取締役社長	－株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
7	たに　まさ　ゆき 谷　正　行 (昭和24年1月1日生) ＜再　任＞ ＜社　外＞ ＜独立役員＞	昭和47年４月 伊藤忠商事㈱入社 昭和60年10月 RICOH CORPORATION（米国）副社長 平成６年５月 レックスマークインターナショナル㈱代表取締役社長 平成８年11月 ㈱ハイパーマーケティング設立代表取締役社長就任 平成９年10月 イノマイクロ㈱常務取締役 平成12年７月 ㈱グラフィック代表取締役副社長 平成13年３月 同社代表取締役社長 平成14年６月 船井電機㈱取締役 平成19年３月 ㈱ハイパーマーケティング代表取締役社長就任（現任） 平成27年６月 当社社外取締役（現任） （重要な兼職の状況） ㈱ハイパーマーケティング代表取締役社長	－株

（注）１．各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

２．取締役候補者藤枝政雄および谷正行の両氏は、社外取締役候補者であります。

３．取締役藤枝政雄、谷正行の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

４．社外取締役候補者に関する特記事項は以下のとおりであります。

①藤枝政雄氏を社外取締役候補者とした理由は、企業経営において豊富な経験と幅広い知見を有しており、かつ、公認会計士としての専門的な知識・経験等を当社の経営に活かしていただきたいためであります。同氏の在任期間は、本定時総会終結の時をもって６年であります。

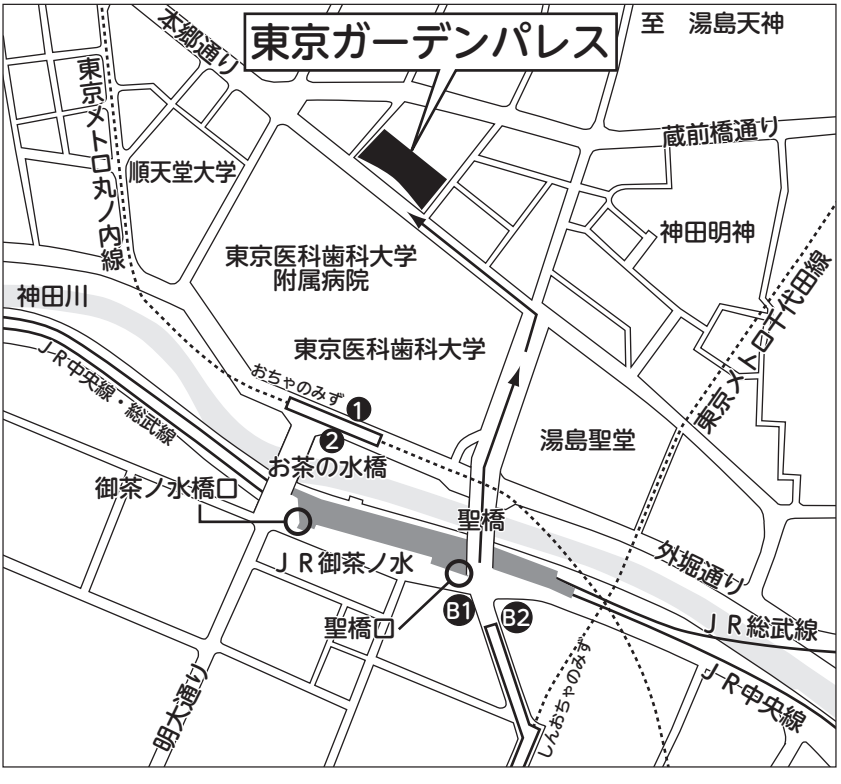
②谷正行氏を社外取締役候補者とした理由は、企業経営において豊富な経験と幅広い知見を当社の経営に活かしていただきたいためであります。同氏の在任期間は、本定時総会終結の時をもって１年であります。

③当社は藤枝政雄、谷正行の両氏との間に、会社法第423条第１項の賠償責任を、当社定款範囲内の100万円以上であらかじめ定める金額または法令が規定する額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。なお、当該責任限定契約が認められるのは、両氏が責任の原因となった職務の執行について、善意でかつ重大な過失がない時に限られます。両氏の再任をご承認いただいた場合、当社は両氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。

以　上

株主総会会場ご案内図

東京都文京区湯島一丁目７番５号
東京ガーデンパレス　２階　高千穂
電話　03（3813）6211



最寄駅
・ＪＲ中央線・総武線「御茶ノ水駅」聖橋口（東京駅寄りの改札）より徒歩５分
・東京メトロ千代田線「新御茶ノ水駅」Ｂ１出口より徒歩５分
・東京メトロ丸ノ内線「御茶ノ水駅」１番、２番出口より徒歩５分

UD FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。